

令和元年8月20日  
市川市市政戦略会議  
第5期第1回会議資料

資料1

# 市川市の人口構成の変化と財政状況 について

# 1 人口構成の変化

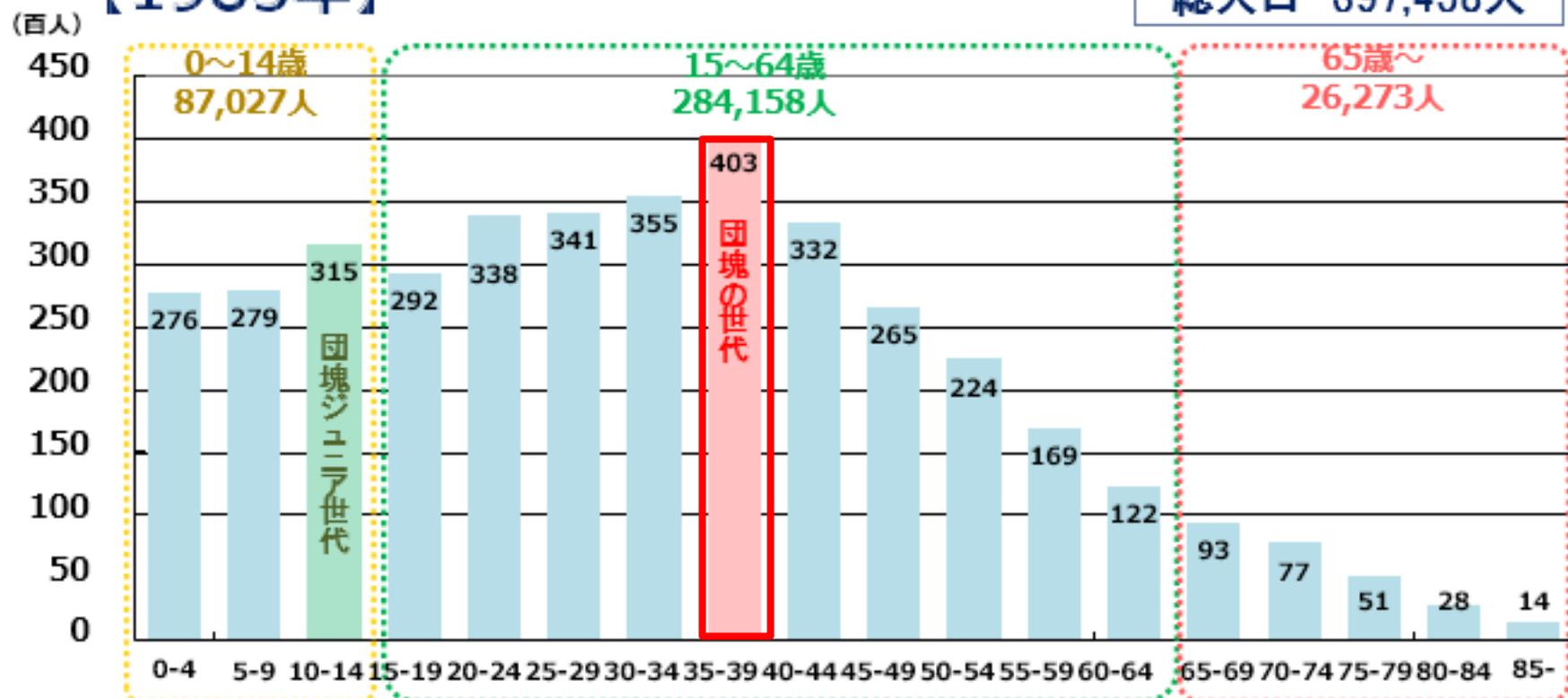
---

# 市川市の人口構造の変化①

## 年齢層別人口(5歳区分、男女計)

【1985年】

総人口 397,458人

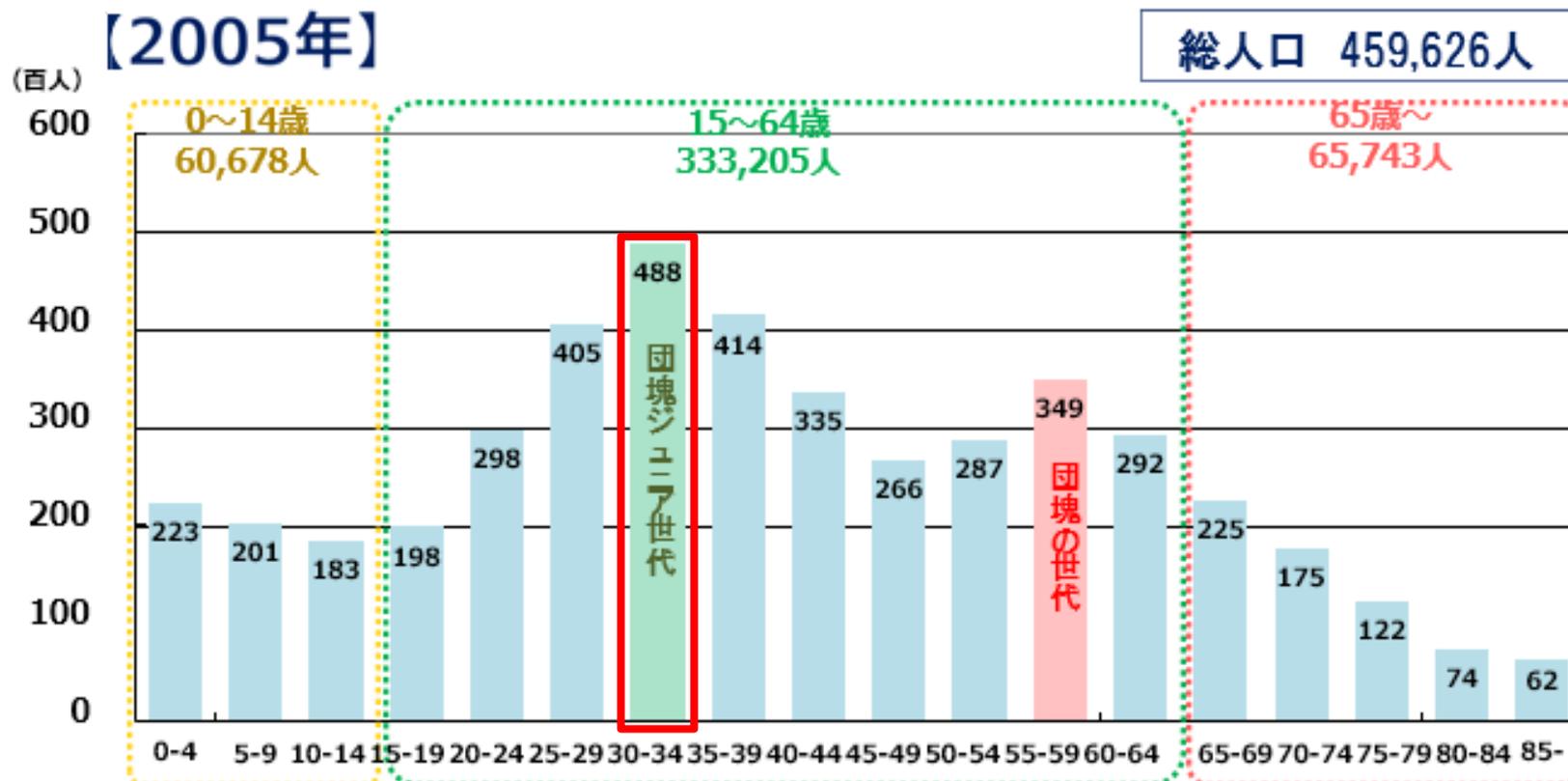


(備考) 国勢調査報告(国政・年齢「労働人口」を除く)  
(出所) 総務省「国勢調査」

出典 日本政策投資銀行資料

## 市川市の人口構造の変化②

### 年齢層別人口(5歳区分、男女計)

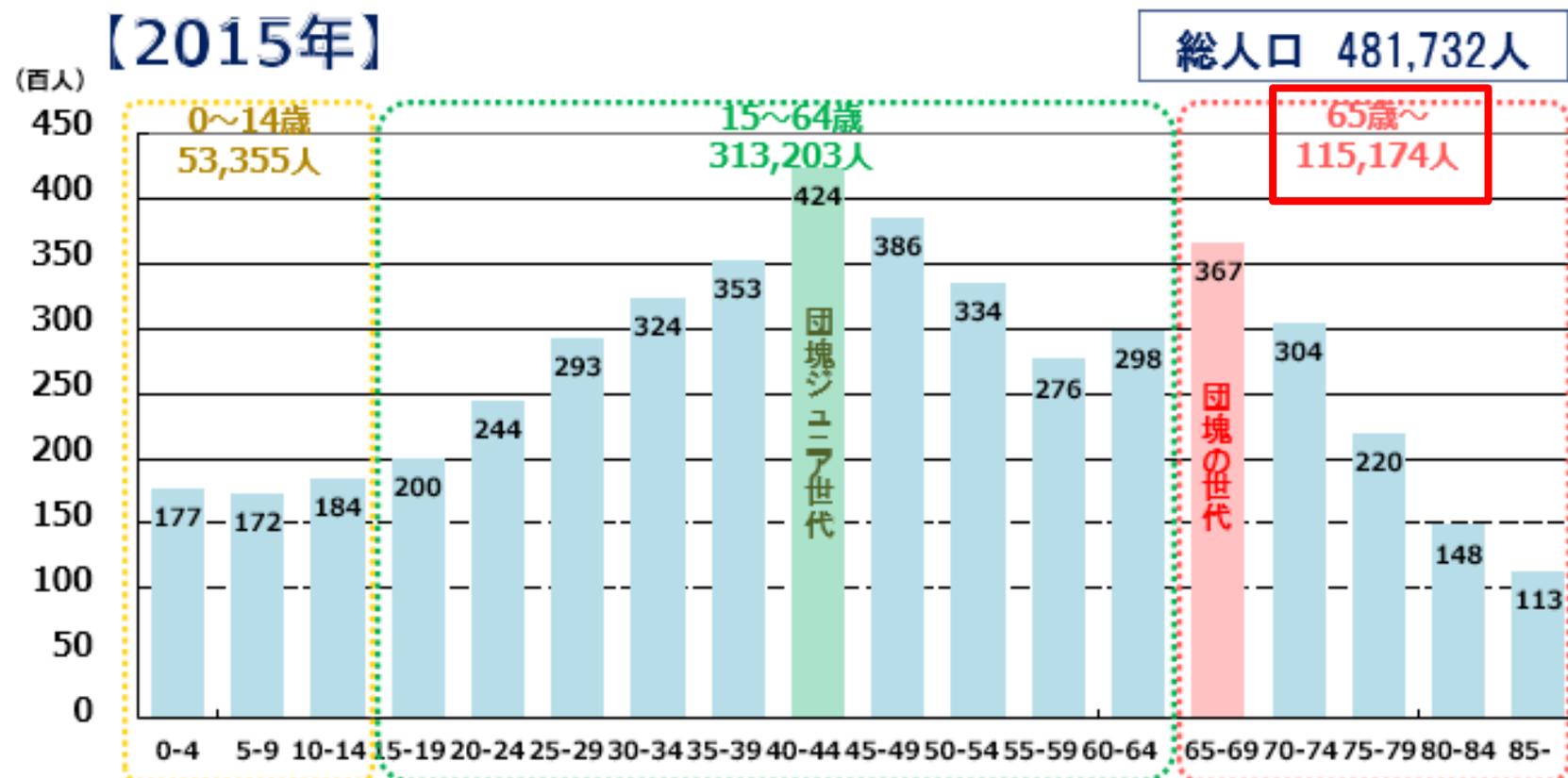


(備考) 国勢調査報告(国政・年齢「負傷人口」を除く)  
(出所) 総務省「国勢調査」

出典 日本政策投資銀行資料

## 市川市の人口構造の変化③

### 年齢層別人口(5歳区分、男女計)



(備考) 国勢調査報告(国籍・年齢「不詳人口」を除く)による。  
 (出所) 総務省「国勢調査」より作成

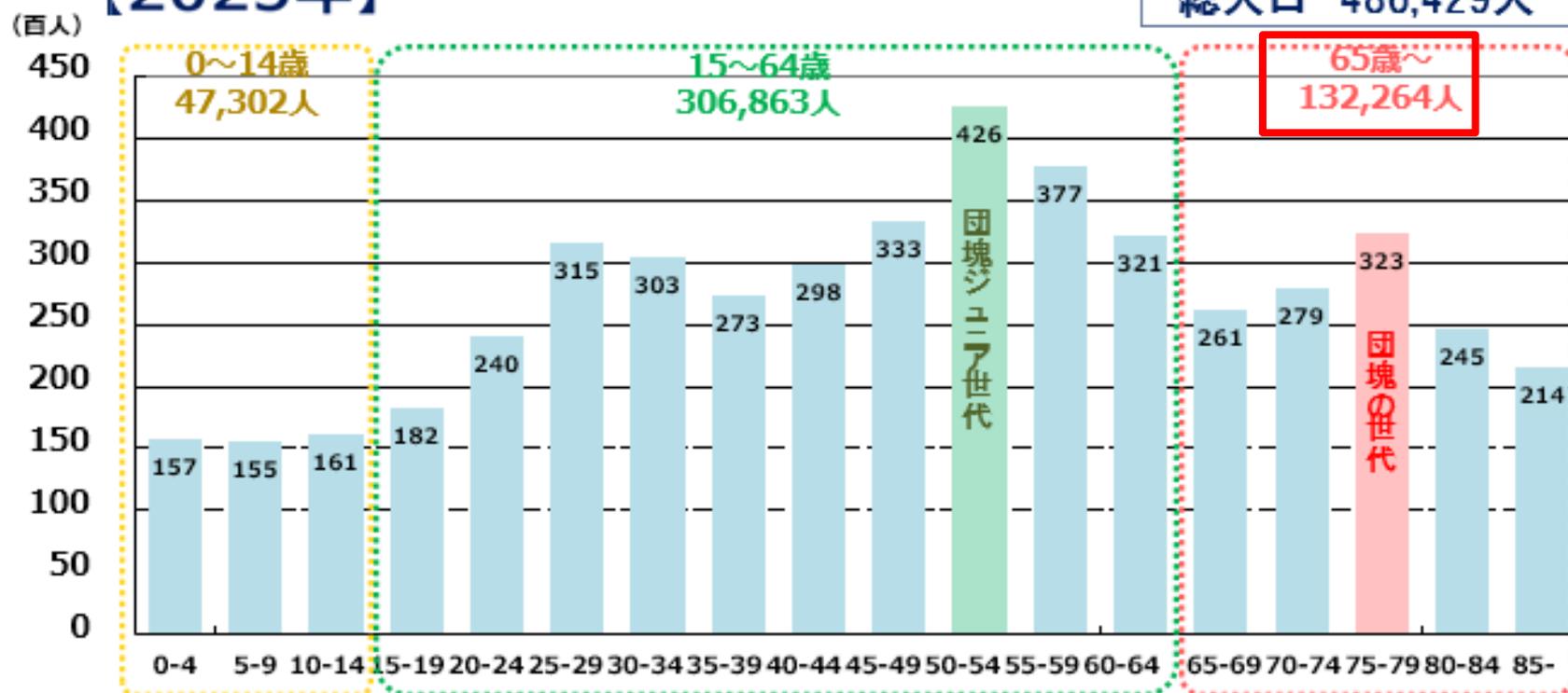
出典 日本政策投資銀行資料

## 市川市の人口構造の変化④

### 年齢層別人口(5歳区分、男女計)

【2025年】

総人口 486,429人

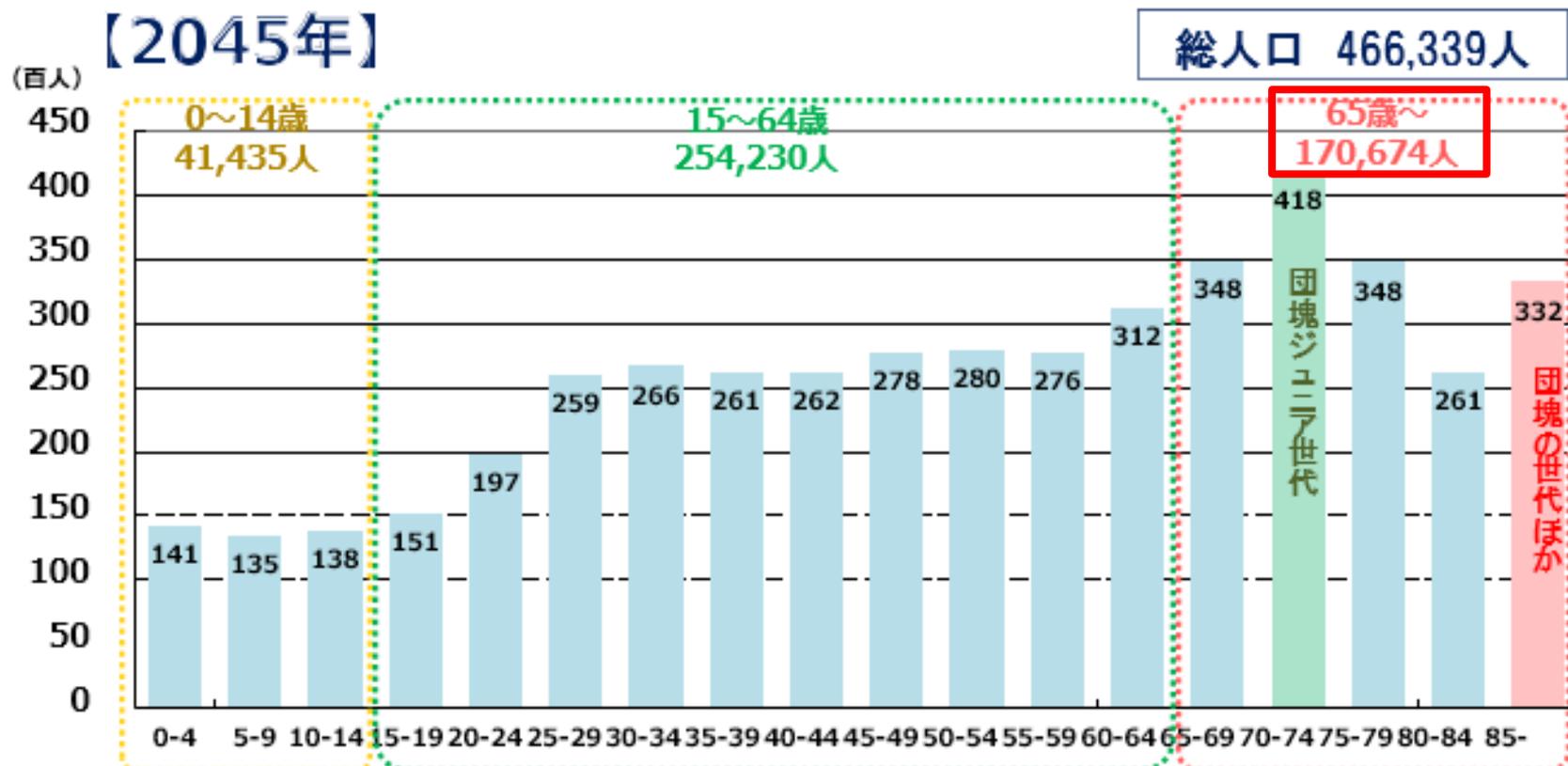


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所2018年3月公表「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

出典 日本政策投資銀行資料

## 市川市の人口構造の変化⑤

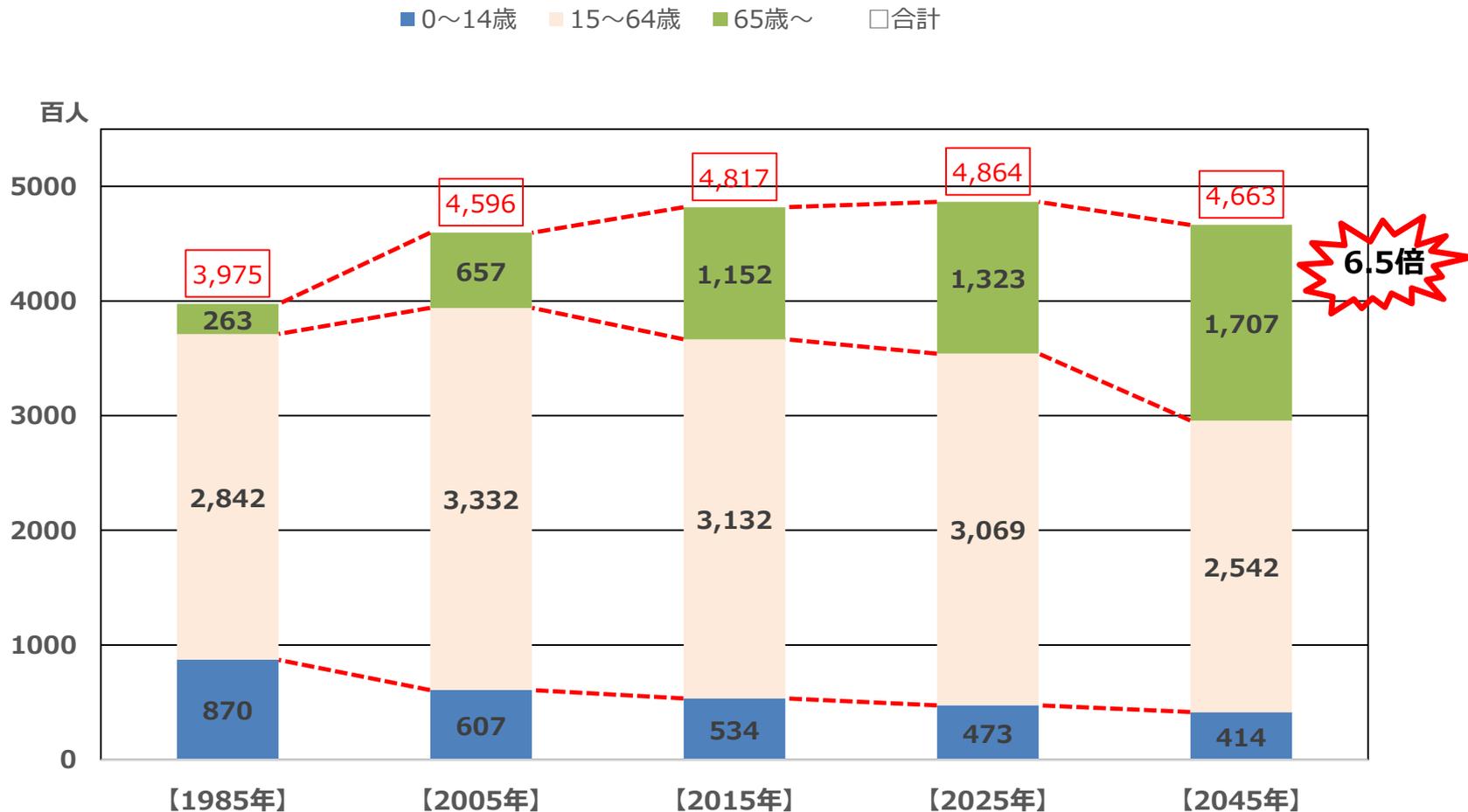
### 年齢層別人口(5歳区分、男女計)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所2018年3月公表「日本の地域別将来推計人口(平成30〔2018〕年推計)」

出典 日本政策投資銀行資料

# 市川市の人口構造の変化⑥



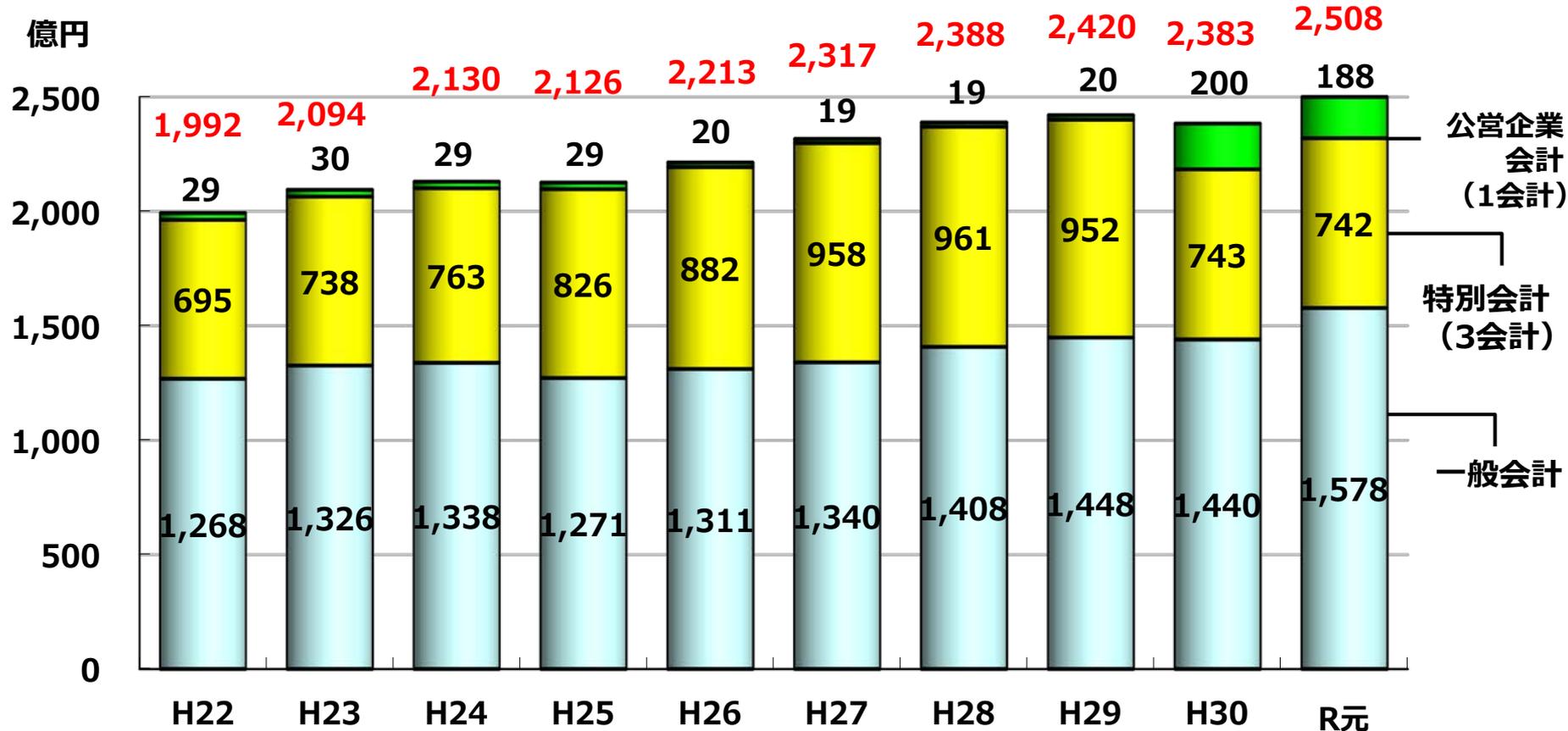
## **2 市川市の財政状況**

---

# 当初予算規模

H30より  
下水道事業会計  
特別会計から  
公営企業会計  
へ移行

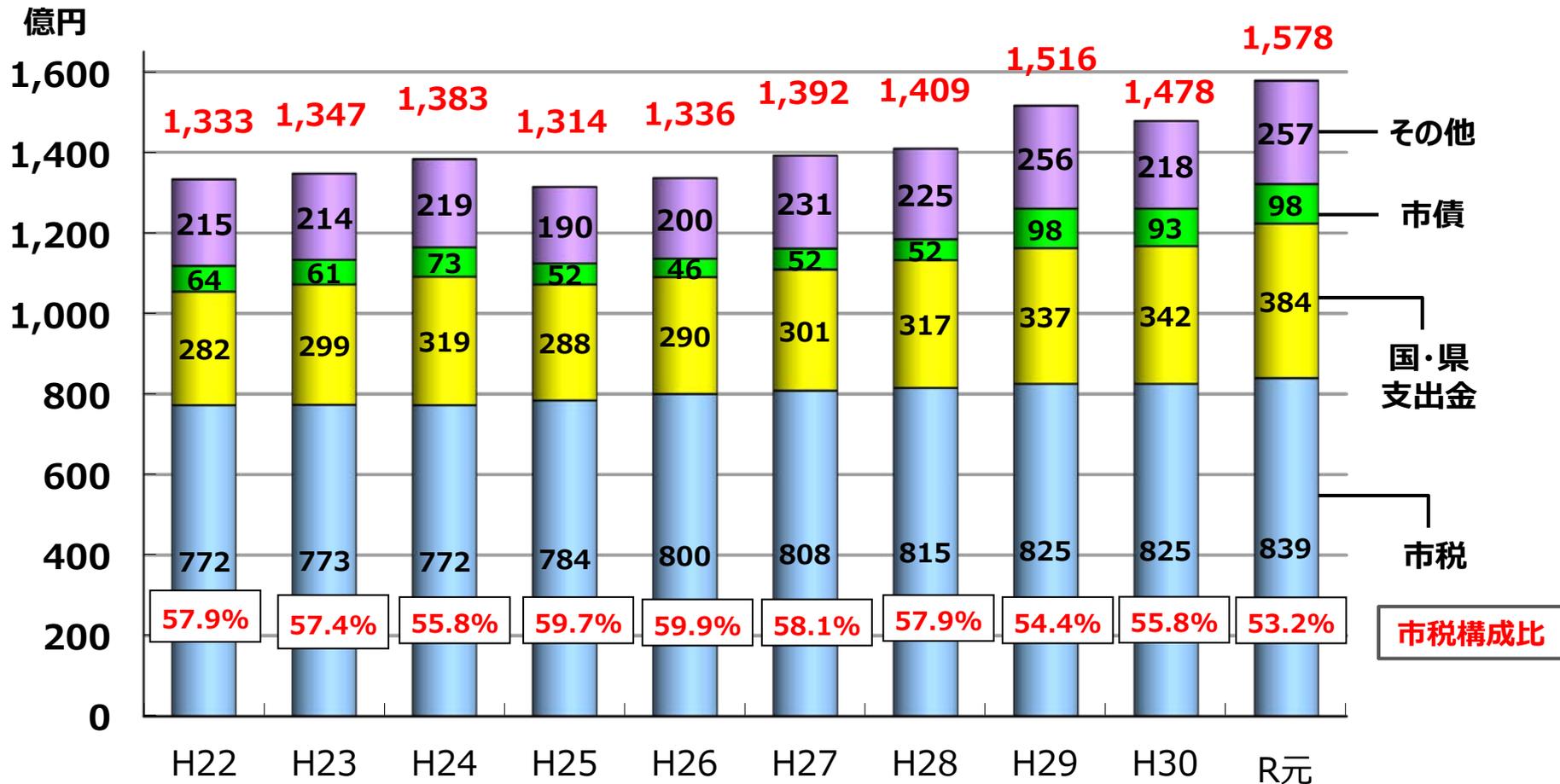
R元より  
病院事業会計  
を廃止



- R元年度の当初予算規模は一般会計及び全会計とも**過去最高額**を更新した。

# 一般会計 歳入

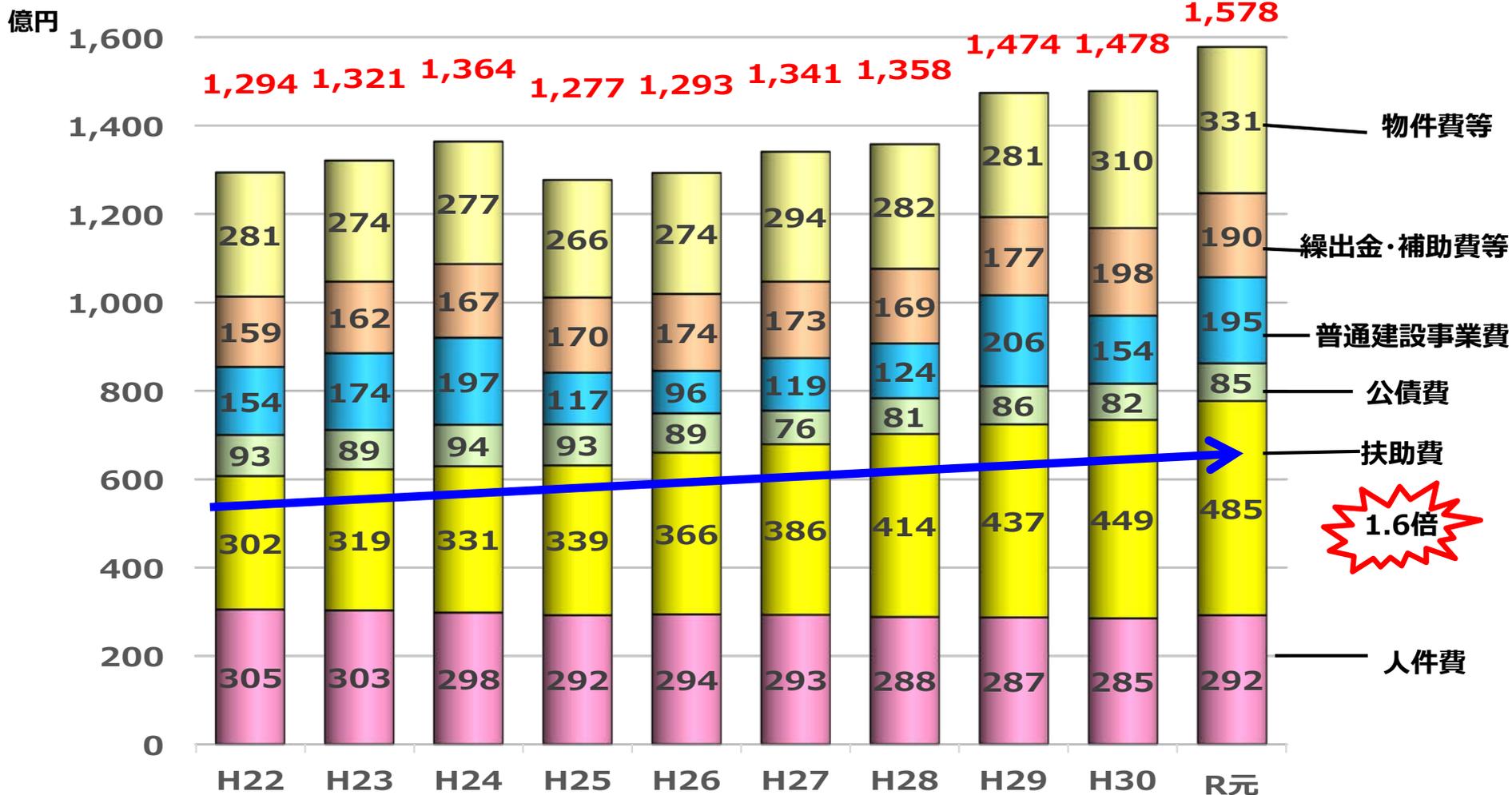
H29までは決算額  
H30は予算現額  
R元は当初予算額



- 歳入の半分以上を市税が占めている
- その他の内訳 地方消費税交付金 H26(5%) 44.3億円⇒H27(8%) 75.4億円  
繰入金(庁舎整備) R元 29億円  
地方交付税 不交付団体 (交付を受けたのはH24~H26の3年間)

# 一般会計 歳出

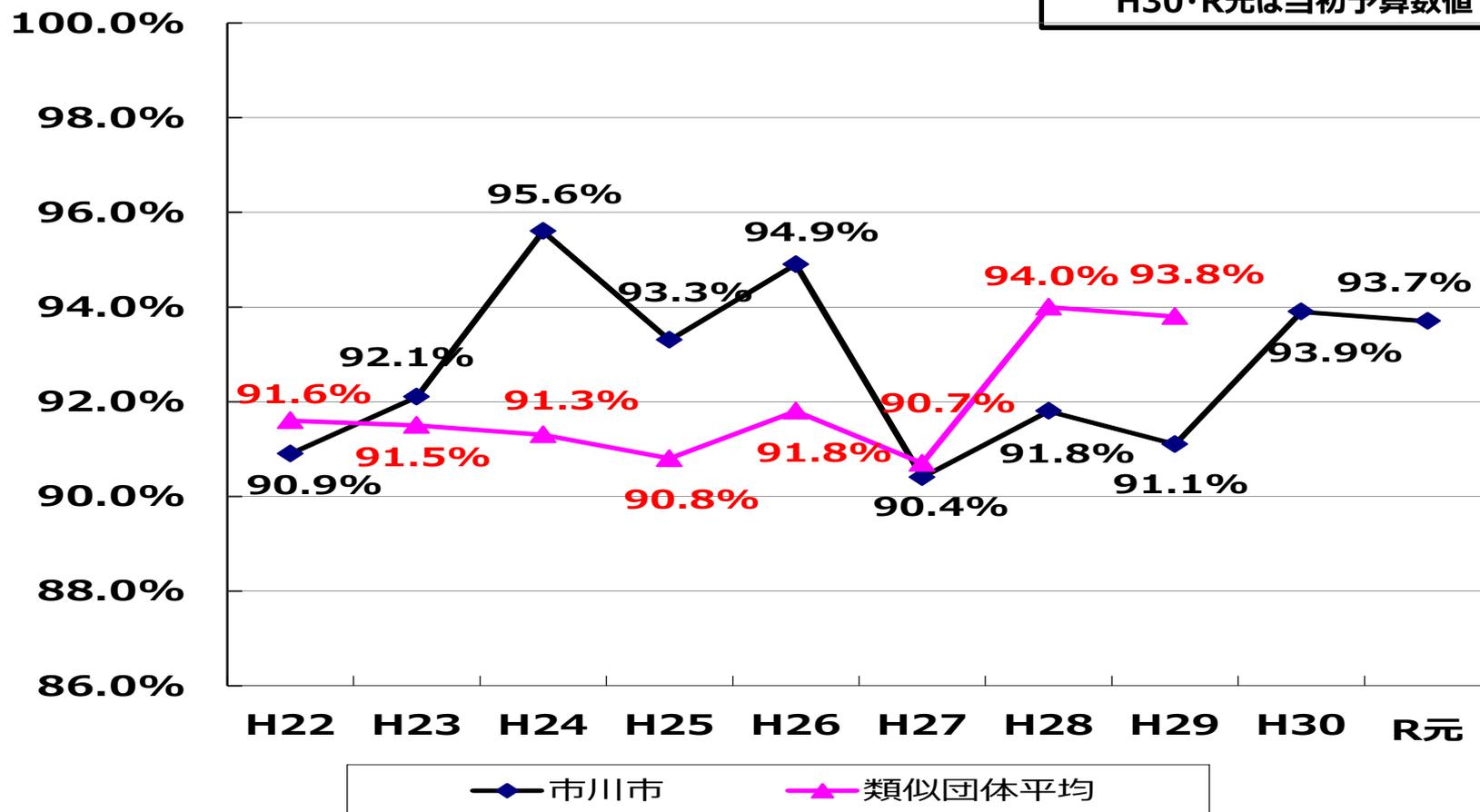
H29までは決算額  
H30は予算現額  
R元は当初予算額



• 扶助費は年々増加傾向となっている（H22対R元 +181億円、1.6倍）

# 経常収支比率

H29までは決算数値  
H30・R元は当初予算数値



- 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すもので、指数が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。
- R元の経常収支比率は前年度と比べ、0.2ポイント減の93.7%となった。

# 今後の見通し

## 財政状況のポイント

### 歳入

- ◆ 固定資産税は、安定的な税収で変動が少なく、堅調に伸びてきている。
- ◆ 個人市民税及び法人市民税は景気の回復とともに伸びているが、反面景気変動の影響を大きく受ける税目であるため、注視が必要である。

### 歳出

- ◆ 扶助費などの社会保障関係経費は、今後も増加していくことが見込まれる。
- ◆ 老朽化した公共施設への対応等に伴い、建設事業費は今後も一定規模の予算を確保する必要がある。



## 今後の見通し

- ◆ 中・長期的に捉えると人口構造の変化により、市税収入が減収に転じることが想定されるため、今後は新たな視点での事務効率化が求められる。
- ◆ 社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や建設事業費の増加による公債費の増など、経常的な経費の増加が見込まれるため、新たな行政課題への対応力が懸念される。